

# 書評

BOOK REVIEW

三具 淳子 著

## 『妻の就労で夫婦関係は いかに変化するか』

中川 まり

### 本書の概要

日本では、1986年に男女雇用機会均等法、2016年には女性活躍推進法が施行され、男女共同参画社会の実現および労働力の確保としての既婚女性の就労が期待されている。実際に共働き世帯は増加しているが、性別役割分業が根強い日本において、妻の就労は妻に家庭と仕事の二重負担をもたらし、夫婦関係にさまざまな変化を引き起こしている。三具淳子氏の『妻の就労で夫婦関係はいかに変化するか』は、こうした妻の就労と夫婦関係の変化について、量的分析および質的調査によって解明した一冊である。本書では、M字型カーブが示すような、妻が出産を機に正規雇用を退職し、専業主婦となったのち、非正規雇用として再就職をするという断続的な労働市場とのかかわりと夫婦関係との関係性を明らかにする。そして研究の視点として時間軸を取り入れ、夫婦間の権力関係の変容をあぶりだしている。9つの章を通じて「近代家族」に内在する矛盾を問い直し、家族研究、夫婦関係の研究から取り残された妻の就労と夫婦関係との関係性について、権力論を理論枠組みとして、非対称なジェンダー・アレンジメントの生成の過程を鋭く描いた労作である。

はじめに序章では、家族研究における問題を指摘する。近代家族における性別役割分業の解体として、私的領域における男性の育児・家事参加という再生産労働の分担が主に論じられてきたが、女性による生産労働の平等分担はあまり論じられてこなかったという研

究領域における非対称性を指摘した。そして夫婦関係においては、妻の就労がミクロとマクロレベルにおけるジェンダー・アレンジメントの結節点であることを指摘する。



●さんぐ・じゅんこ 日本女子大学現代女性キャリア研究所客員研究員

●ミネルヴァ書房  
2018年5月刊  
A5判・256頁  
本体5000円＋税

第1章「夫婦関係研究の到達点と課題」では、戦後の家族研究の概観を踏まえ、夫婦関係の平等化に関する研究について、テーマの偏りがあることを指摘している。日本の近代家族論は、家族の多様化や家族問題を説明する上で有効であることが知られている。その中で夫婦研究では性別役割分業、家計管理、共働き、既婚女性の労働とストレス、夫婦関係満足度などの研究の蓄積が多いことに比べて、勢力研究は停滞していることを指摘する。本書ではこの勢力研究に取り組み、A. Komterの夫婦関係をとらえる3次元の権力である「顕在的権力」「潜在的権力」「目に見えない権力」を提示し、これに依拠するとした。夫婦関係と妻の就労という家族の内部の現象を、家族外部との現象との関連でとらえようとしている。

第2章「共働き世帯の増加と夫婦関係分析の視点」では、1990年代以降の共働き世帯増加の現状について解説をする。その上で、妻の就業そのものが夫婦関係を規定する重要な要因となること、そしてM字型カーブに見られるように妻が断続的な就業をすることについて、縦断的そしてジェンダー視点をもった研究が必要であることを述べている。

第3章から第7章までは、量的および質的データを

用いた妻の就労と夫婦関係との関連性についての分析と考察である。第3章「既婚女性の『経済的依存』の実態」では「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所)を用い、論考を進める。夫婦間の経済的依存の状況とその変化について、「妻が夫の収入に依存する程度を示す」(70頁)ことを数値化する「経済的依存度」を算出し、考察する。家族の個人化が指摘される一方で、日本の家族における妻の経済的自立は進んでいないことを、国際比較も通じて示唆している。

第4章「『働くこと』と夫婦関係に関する意識」では、日本女子大学現代女性キャリア研究所が2011年に実施した高学歴女性を対象にした調査データを使用する。分析を通じて、夫婦の対等性と女性の経済的自立について、就労形態などの様々な観点から傾向を明らかにしている。分析結果からは、女性にとって夫婦が対等であるという認識は、自身の就労や資源と密接に結びついていることが示されている。

第5章「平等志向夫婦における妻の労働市場からの退出」では、23組の夫婦へのインタビュー調査を行い、第一子出産にともなう労働市場からの退出について、権力論を援用して分析する。平等志向の夫婦であっても、妻が当たり前のように第一子出産にともなって労働市場から退出するという現状について、「合理的判断の優位性が、夫婦の収入差と家事スキルの差を根拠として『目に見えない権力』を作動させ、ジェンダー・イデオロギーと相まって女性を労働市場から引き離す」(140頁)という鮮やかな結論にまとめ上げている。

第6章「妻の離職と夫婦関係の変容」はフェミニスト・エスノグラフィという質的調査法による研究である。対象者は、結婚後には共働き夫婦であったが、出産や夫の転勤などを契機に妻が退職して専業主婦となり、その後に妻が職を得た夫婦25組である。対象者には離職前に高い収入を得ていた妻も含まれるが、子どもをもつ妻が再就職をする際の厳しい現状と、その厳しさを理解しない夫との距離感および妻の夫婦関係満足度の低下が示されている。

第7章「妻の再就職と夫婦関係の再編」では、6章の調査結果を使用し、共働き後に専業主婦になった妻の、その後のキャリアの軌跡と夫婦関係の再編について変化を探っている。専業主婦となった妻が、分業

体制の再編と夫と対等な立場になることを目指して再就職に向けて行動する姿は、まさに「夫との平等化を求め失地回復に向けて力を蓄える雌伏の姿」(212頁)であると表現している。終章「ジェンダー・アレンジメント変革への内なる挑戦」では、これまでの成果を総括し、1990年代以降の夫婦が直面する課題を述べている。

#### 本書の意義

本書の意義として、第一は、近代家族における「妻の就業」が夫婦関係にもたらす影響について、権力論を援用し、時間軸を用いてそのプロセスを明らかにしたという着眼点である。これまでの家族社会学では、近代家族の問題として、伝統的および固定的な性別役割分業が根強いために、父親不在や母親の育児ストレス、育児不安などが指摘されてきた。ロマンティックラブによって平等な立場で結ばれたはずの男女が、結婚や子どもの誕生を契機に、「夫は稼得役割、妻は家庭役割」という性別役割分業へシフトし、家族からも社会からも非対称的に固定化した役割を担ってしまうのである。本書が指摘する通り、夫婦間の性別役割分業の平等化に関する先行研究は、少子化問題や男性の長時間労働を背景に、夫の家事・育児参加という夫の再生産労働に関する研究が圧倒的に多く、妻の就労という妻の生産活動への進出と家族関係に関する問題は、看過されてきた。研究対象となるはずの日本の共働きの妻はパート労働者が多く、家計の補助的役割であることも影響している。このような研究動向において、本書は妻の就業について「退職から専業主婦へ、そして再就職へ」というプロセスをとらえ、妻の就労が夫婦の権力構造の変容に小さからぬ影響を及ぼしていることについて論考している。本書は夫婦研究に新たな視点と喚起をもたらし、貴重な成果を蓄積したことで、大きな貢献をしている。

第二は優れた研究方法である。本書では、課題を明らかにするために、複数の調査データを活用して量的な分析を行ったうえで、複数の質的調査を実施して、調査結果をまとめあげるという丁寧な研究を行っている。前半では複数の量的データを用いて、夫への経済的依存度や夫婦の対等性に対する高学歴の女性の特徴の全体像の解明に迫る。第3章における共働きの

家計の分担について、妻の経済的依存度という概念を用い、独自性をもった分析を行っている。本書にあるように「『経済的依存』という概念は、『近代家族』がかかえる矛盾をえぐり出す鋭い刃物」(83頁)として夫婦間の実態を明らかにした。日本の共働きの妻の収入は、正規雇用であっても夫に比べて少ないことが多く、データ収集の困難さから夫婦間の経済的依存に関する研究の蓄積は多くはない。既婚女性の就業者が増加している今日においては、本テーマは研究の余地が残され、この点でも本書は家族研究に喚起を与えたといつてよい。第4章では、高学歴女性にとって、働くことが夫婦関係の対等観に関係していることが分析から示されている。後半となる第5章以降のインタビュー調査は、本書の要となる章であり、妻の就業状況の変化と夫婦関係を段階的に解明している。第6章と第7章では、妻自身の断続的な就業経験と夫婦関係の変容過程が、リアリティのある妻の語りによって見事に描き出されている。特に第7章において、妻が夫とのジェンダー役割の不平等を再編すべく、再就職に

挑む行動とその意味を明らかにしたことは、既婚女性の就業の意味をも捉えた点で評価される。加えて、このような妻の就業に関する回顧的なインタビュー調査の結果はほかに見当たらず、妻の就業と夫婦関係の資料としても非常に価値が高い。

本書は著者の博士論文をもとに執筆され、あとがきには研究のきっかけと着想に至った経緯が述べられている。著者と同様に、高学歴の女性の多くが直面する、結婚・出産と就業継続には課題が山積している。本書は問題の解明と変容の兆しを、権力論をベースに綿密な調査と鋭い分析によって明らかにした労作であり、その研究方法と姿勢は学ぶところが大きい。ジェンダー、家族および女性の就業などに関心がある社会科学系の研究者、専門家、学生をはじめとして多くの読者に貴重な1冊となる良書であり、たくさんの人々に読まれることを心より願ってやまない。

なかがわ・まり 東京女子大学現代教養学部女性学研究所特任准教授。家族社会学・ジェンダー研究専攻。